「令和6年能登半島地震」を踏まえた防災対策について

令和6年能登半島地震による被害状況等を踏まえ、防災拠点運営委員会等と検討を深めながら防災対策に係る課題の抽出や備蓄物資等の再点検を行うなど、地域防災力の強化に向けた取組を順次進めてまいります。

令和6年当初予算においては、火災防止対策や防災拠点の機能強化に資する対策を先行して実施します。

自助の取組の促進

1) 火災防止対策促進事業

- 消火器設置促進事業 【充実】
火災発生時においては初期消火活動が重要であることを踏まえ、家庭用消火器を割引価格で購入できる事業を実施
- 感震ブレーカー配布事業 【新規】
災害時において停電から電気が復旧した際に起きる火災（通電火災）を防止するため、感震ブレーカーを無償で配布

共助の取組の強化

2) 防災拠点の機能強化

- 防災拠点運営委員会訓練の支援 【充実】
防災意識の向上とともに防災を通じた地域コミュニティの醸成や地域防災力の向上を図るため、幅広い世代が興味を持ち参加意欲が高まる訓練の実施を支援
- スマートフォン充電環境の強化 【充実】
停電時においても、有力な情報収集ツールとなるスマートフォンの充電環境を確保するため、防災拠点等に非常用発電機や充電ケーブルを追加配備
- 防災拠点（避難所）表示板の設置 【新規】
防災拠点が区民向けの避難所であることを示す表示板を設置し、その位置付けを明示することで災害時における適切な避難行動を普及

3) 防災区民組織等への活動支援 【新規】

- 災害時における防災区民組織等の情報収集・伝達力を強化するため、Wi-Fi環境整備および非常用発電機の購入費用の補助等を実施

令和6年6月補正予算（案）では、令和6年能登半島地震で顕在化した発災時季に起因する避難所生活の環境保持などの課題を踏まえた対策や自助・共助の取組への支援を行い、地域防災力のさらなる充実・強化を図ります。

自助の取組の促進

1) 家庭内備蓄促進事業

在宅避難に必要な備えなど自助の取組の重要性を区民一人一人に改めて呼びかけるとともに、各家庭の取組を後押しするための防災用品カタログギフトの配布を行い、家庭内備蓄の促進を図る。

- * 対象 令和6年9月1日時点の区民および令和6年9月2日から令和7年3月31日までに区民となった方
- * 配布内容 防災用品カタログギフト 1人あたり 5,000円相当

共助の取組の強化

2) エレベーター防災キャビネットの無償配布

マンション居住世帯が9割を超える本区の特性を踏まえ、マンション内の共助の取組としてエレベーター閉じ込め対策の強化を図るため、飲料水や携帯トイレ等の非常用品を格納するエレベーター防災キャビネットを希望する区内マンションに無償で配布する。

- * 対象 防災キャビネット未設置のエレベーター
- * 申請できる方 マンション管理組合、自治会、自主防災組織等

公助の取組の強化

3) 備蓄物資・食料の充実

発災時季に関わらず、避難所において安全で安心できる生活環境を確保するため、暑さ・寒さ対策やトイレ等の衛生対策などに必要な備蓄物資の充実を図る。また、輸送ネットワークが復旧し物資輸送が再開するまでの間、避難所において確実かつ円滑に食料を提供できるよう、避難者想定数に基づく食料の備蓄をこれまでの3日分から4日分に増強する。

- * 備蓄品目 使い捨てカイロ、冷却パック、段ボールベッド、ドライシャンプー、携帯トイレ など

4) 防災備蓄倉庫の整備

追加配備する備蓄物資への対応と防災拠点への効率的な物資輸送を行うため、旧新川児童館の改修工事を行い、防災備蓄倉庫として整備する。

5) 区施設の防災力強化に向けた基礎調査

災害医療業務の中核となる中央区保健所をはじめ、災害応急活動を行う区施設および防災拠点における電力の負荷設備の確認や非常用電源の確保に向けた基礎調査を行う。